

概要版

○当調査研究について

■当調査研究の目的

- 行政評価は事業の改善、説明責任の確保をしていくうえで重要とされているが、改めてその目的を振り返り、課題の解消につながる提案を行うことを目指す。

■当調査研究における行政評価

- 政策、施策及び事務事業について、事前、事中、事後を問わず、一定の基準、指標をもって、妥当性、達成度や成果を判定するもの。

○近年の行政評価の現状・課題

■有識者ヒアリングの概要

- 以下3人の有識者にヒアリングを行った。

ヒアリング実施先有識者一覧

有識者氏名	所属
窪田 好男	京都府立大学公共政策学部教授
佐藤 徹	高崎経済大学地域政策学部・大学院地域政策研究科教授
西出 順郎	明治大学公共政策大学院専任教授

■有識者ヒアリングの結果を受けた仮説設定

- 報告書において、以下の「行政評価の目的について」、「評価の質について」、「評価の負担感について」の3つ観点から分類し、それに対する仮説を以下の通り整理した。

有識者ヒアリング調査結果と本調査研究における行政評価の課題に関する仮説との対応関係

有識者ヒアリングでのポイント	本調査研究における行政評価の課題に関する仮説	概要
行政評価の目的について	行政評価の目的の明確化に関する課題	- 評価の目的の形骸化 - 当初目的との乖離
	目的に即した運用スケジュールに関する課題	行政評価の目的と、既存制度との重複、不整合
評価の質について	評価の質の担保に関する課題	職員間、部署間での共通認識の不足
	より効果的な指標の設定に関する課題	適切な「成果」を特定しにくい
評価の負担感について	職員の作業負担の軽減に関する課題	評価の効率化による作業のルーティン化
	職員の徒労感に関する課題	行政評価結果がほとんど使われることが無いことによる職員の徒労感

○現状把握

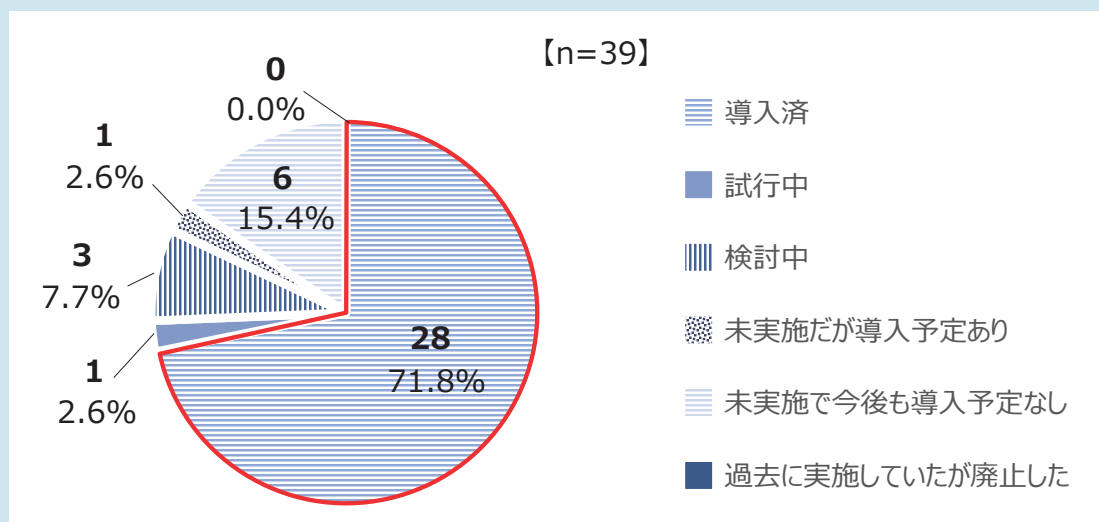
■アンケート調査概要

- ・ 自治体アンケート、職員アンケートの2段階に分けて調査を実施した。
- ・ 職員アンケートは、自治体アンケートで「行政評価の導入状況」について「導入済」又は「試行中」と回答した自治体に所属する職員を対象に行った。

■自治体アンケートの結果

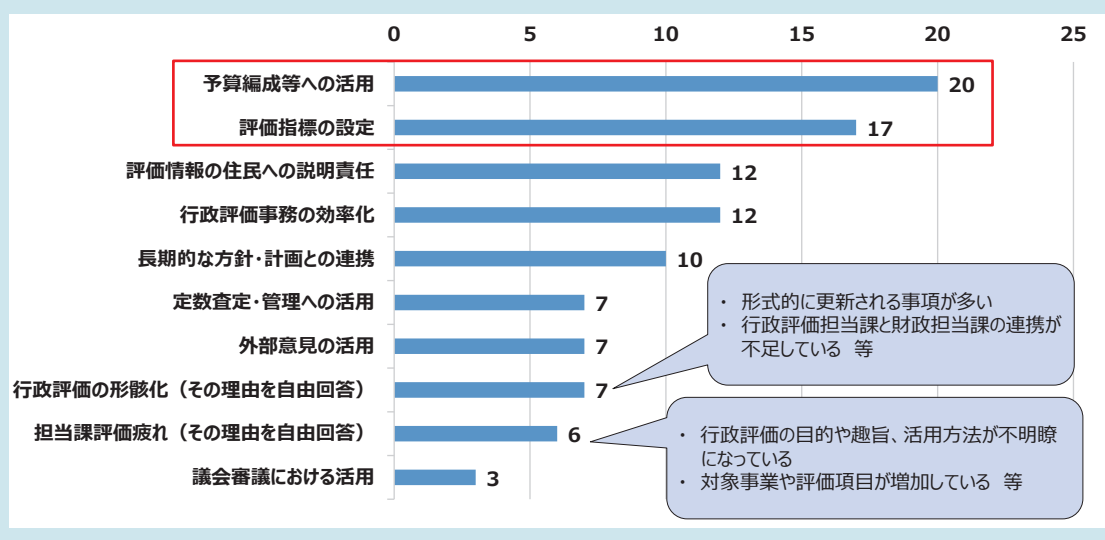
- ・ 全体の約7割(71.8%)の自治体が行政評価を「導入済」である。

行政評価の導入状況



- ・ 多くの自治体が、「予算編成等への活用」や「評価指標の設定」について課題を抱えている。

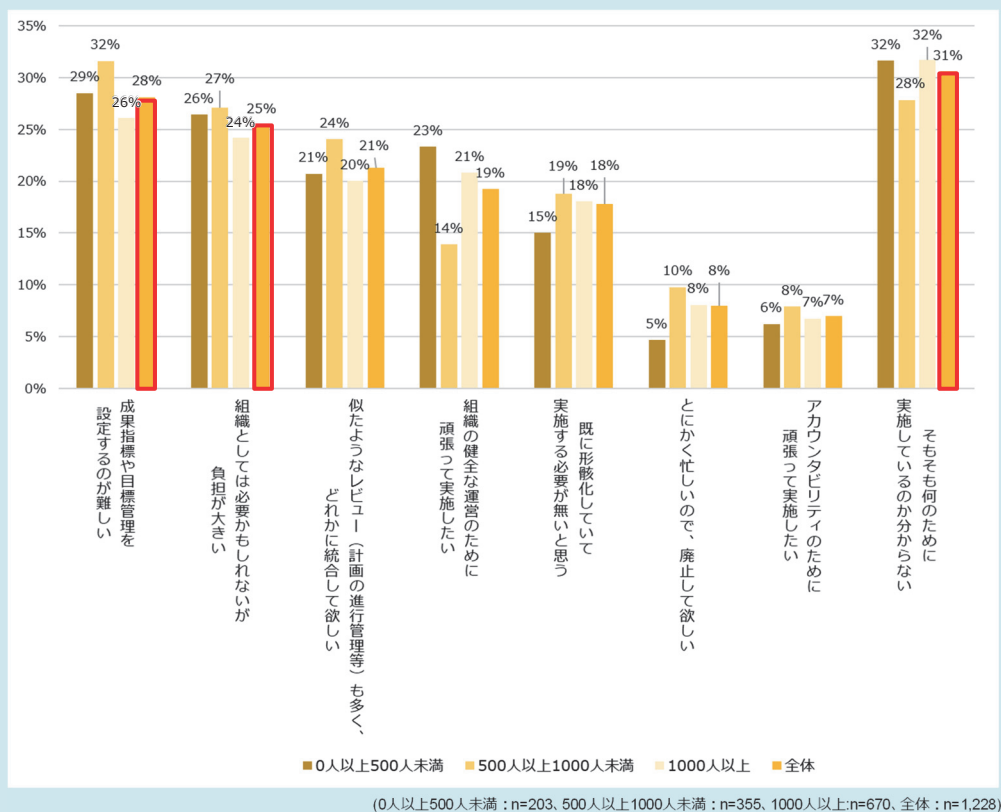
行政評価を実施する上で、どのような課題があるか



■職員アンケートの結果

- ・ 多くの職員が、「そもそも何のために実施しているのか分からない」状況にある。
- ・ 「成果指標や目標管理を設定するのが難しい」、「組織としては必要かもしれないが負担が大きい」という回答が多い。

行政評価への率直な気持ち



○事例分析

■事例ヒアリングの概要

- ・ 以下6つの自治体にヒアリングを行った。

ヒアリング実施先自治体一覧

自治体名	選定ポイント
東京都瑞穂町	行政評価と予算編成プロセスの連携、内部評価及び外部評価の導入
埼玉県小川町	総合計画の進行管理に活用、一部事業について町長による評価の仕組み
千葉県山武市	総合計画と行政評価の連動及び予算要求や定数査定への活用
京都府京都市	客観指標の設定マニュアルの作成、政策体系別評価
北海道札幌市	外部評価による指標設定の適正化、市民型ワークショップの開催
神奈川県	EBPM の考え方を取り入れた指標設定、データ利活用ポータルサイト開設

○提言

■提言の構成

行政評価の意義を踏まえ、行政評価に取り組むプロセスと、各段階の課題と対応策について整理を行い、多摩・島しょ地域で有効と考えられる仕組みを示した。

提言の全体像



○まとめ

- ・ 何のために行政評価を利用するのか明確にしたうえで職員が主体的に取り組める仕組みとすることが求められる。
- ・ また、行政評価の形骸化の防止のためにも、行政評価を既存の仕組みとは別の独立したものとするのではなく、予算、決算、目標管理等の通常のマネジメントの中で各課に活用されるような仕組みにすることや、重複する作業を排除することが求められる。